

平成30年度予算見積調書

課室名：青少年課
 担当名：非行防止担当
 内線：2904

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B43	青少年のインターネット適正利用推進事業費			一般会計	総務費	県民費	青少年育成指導費	子供のための安全・安心な環境づくり事業費	
事業期間	平成30年度～平成34年度	根拠法令			宣言項目	06	次代を担う人財育成		
					分野施策	061351	ICTを活用した県民の利便性の向上		
1 事業概要				5 事業説明					
スマートフォン等の急速な普及により、青少年のインターネット問題は多様化、複雑化し、新たな問題も次々発生している現在、青少年のインターネットリテラシーの向上、保護者・学校・地域の見守りと指導力の向上が必要である。引き続きネットアドバイザーによる「子供安全見守り講座」を実施し、インターネットの危険性や保護者の役割について啓発する。 また、ネットアドバイザーの新規養成、ネット依存・健康被害者啓発者養成等によって事業の充実を図り、青少年のインターネット問題に対応する。 (1) ネットアドバイザーの派遣 14,180千円				(1) 事業内容 ネットアドバイザーの充実 14,180千円 ネットアドバイザーを小中学校等に派遣し、インターネットの危険性や保護者の役割について啓発する「子供安全見守り講座」を開催する。 ネットアドバイザースキルアップ研修会、ネットアドバイザー新規養成研修会、ネット依存・健康被害啓発者養成講座を実施して、ネットアドバイザーの資質向上と充実、保護者・学校・地域の指導力向上を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 ア 子供安全見守り講座の開催 (430回) イ ネットアドバイザースキルアップ研修会 (5回) ウ ネットアドバイザー新規養成研修会 エ ネット依存・健康被害啓発者養成講座					
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 ア 子供安全見守り講座開催数・受講者数 26年度 開催数：341回 受講者数：18,046人 27年度 開催数：324回 受講者数：43,028人 (保護者・教員17,765人 児童・生徒25,263人) 28年度 開催数：343回 受講者数：53,891人 (保護者・教員18,639人 児童・生徒35,252人) イ 家庭内でスマートフォン等の利用のルールを決めている割合 (子供安全見守り講座保護者アンケートから) 26年度 42.0% 27年度 64.7% 28年度 75.6%					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人=8,550千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額	14,180							14,180	14,180
決定額	14,180							14,180	14,180
前年額	0							0	